

平成 21 年の設備投資計画に関するアンケート調査結果

設備投資計画のある企業は 3 年連続の減少

【要約】

平成 21 年に設備投資を計画している企業は、全体で 42.6%と、前年調査と比較して 1.0 ポイント減少し、3 年連続の減少となった。製造業では 8.2 ポイント増加（前年調査 44.7% 今年調査 52.9%）、非製造業では 10.6 ポイント（同 42.6% 同 32.0%）減少し、製造業と非製造業の差が拡大する結果となった。

設備投資計画の内容・規模をみると、「前年より増額する」と回答した企業が 12.5 ポイント減少し、「前年より減額する」と回答した企業が 10.0 ポイント増加したことなどから、設備投資計画の規模が縮小していることが窺える。

設備投資の目的は、「既存設備の補修・更新」が最も多く、次いで「合理化・省力化・省エネ」、「工場・機械設備の増設・能力拡充」、「研究開発の実施・強化」と続いている。経済情勢の悪化などから、コスト削減をねらった設備投資計画や、必要最小限の設備投資計画にとどめようとしていることが窺える。

設備投資資金の調達方法は、前年調査と比較すると「借入金」が 14.2 ポイント増加と大きく増加し、「自己資金」が 10.1 ポイント、「その他」が 7.5 ポイント減少した。

設備投資を実施しない主な理由について、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」は、前年調査よりも 22.1 ポイント（前年調査 43.4% 今年調査 65.5%）増加し、最近の経済環境の悪化の影響が窺える結果となった。

【調査概要】

調査項目

1. 設備投資計画の推移
2. 設備投資計画の内容・規模
3. 設備投資計画の目的
4. 設備投資資金の調達方法
5. 設備投資を実施しない主な理由

調査日 平成 21 年 1 月（毎年 1 月に実施）

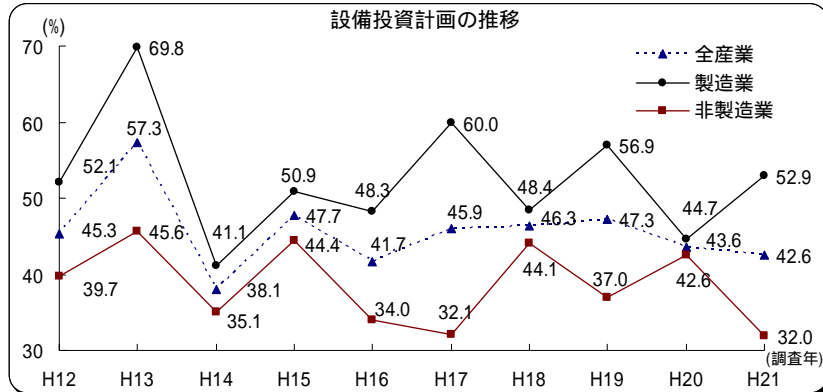
調査方法 郵送と持参によるアンケート調査

調査対象 鳥取県内の事業所（228 事業所）

有効回答数 101 社（有効回答率 44.3%）（製造業 51 社、非製造業 50 社）

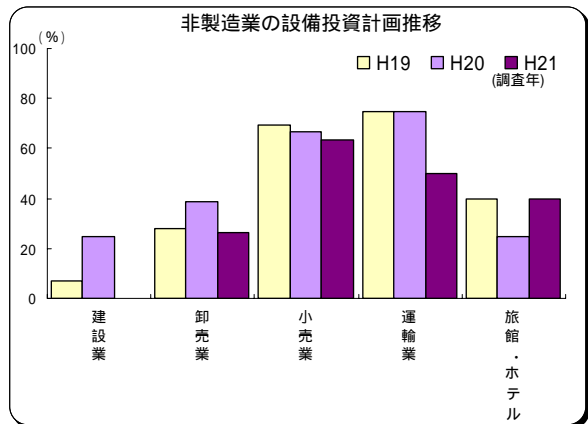
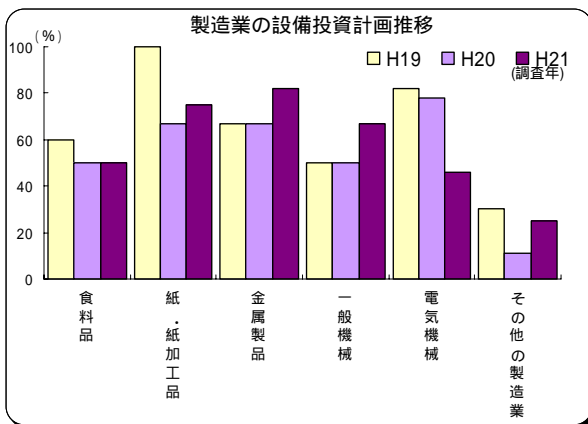
1. 設備投資計画の推移（全体、業種別、資本金別）

平成 21 年に設備投資を計画している企業は、全体の 101 社中 43 社（回答企業の 42.6%）で前年調査 43.6% から 1.0 ポイント減少し、3 年連続の減少となった。製造業では 27 社（同 52.9%）で前年調査の 44.7% から 8.2 ポイント増加、非製造業では 16 社（同 32.0%）で前年調査の 42.6% から 10.6 ポイント減少し、製造業と非製造業の差が拡大する結果となった。



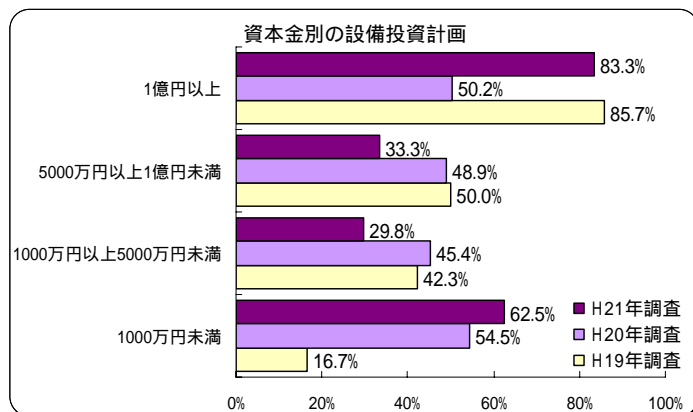
業種別にみると、製造業では、「電気機械」で 31.6 ポイント（前年調査 77.8% 今年調査 46.2%）減少し、「一般機械」で 16.7 ポイント（同 50.0% 同 66.7%）、「金属製品」で 15.1 ポイント（同 66.7% 同 81.8%）、「その他の製造業」で 13.9 ポイント（同 11.1% 同 25.0%）、「紙、紙加工品」で 8.3 ポイント（同 66.7% 同 75.0%）増加し、「食料品」は前年と同水準（同 50.0% 同 50.0%）であった。

非製造業では、「旅館・ホテル」で 15.0 ポイント（同 25.0% 同 40.0%）増加し、「建設業」で 25.0 ポイント（同 25.0% 同 0.0%）、「運輸業」で 25.0 ポイント（同 75.0% 50.0%）、「卸売業」で 12.6 ポイント（同 38.9% 同 26.3%）、「小売業」で 3.1 ポイント（同 66.7% 同 63.6%）減少した。



資本金別の設備投資計画をみると、資本金「1 億円以上」の企業は 83.3%（前年比 33.1 ポイント増加）、「5,000 万円以上 1 億円未満」の企業は 33.3%（同 15.6 ポイント減少）、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」の企業は 29.8%（同 15.6 ポイント減少）、「1,000 万円未満」の企業は 62.5%（同 8.0 ポイント増加）となった。

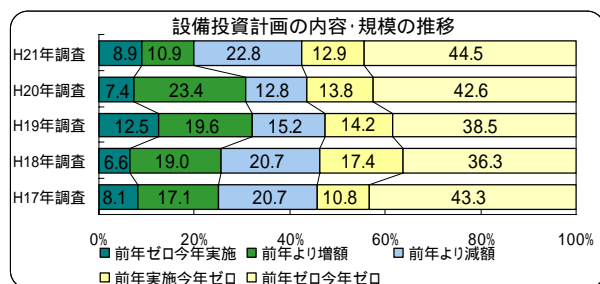
前年調査と比較して、設備投資計画のある企業は、資本金「1 億円以上」と「1,000 万円未満」の企業で増加し、「5,000 万円以上 1 億円未満」と「1,000 万円以上 5,000 万円未満」の企業で減少した。



2. 設備投資計画の内容・規模（前年実績に対する増減割合）

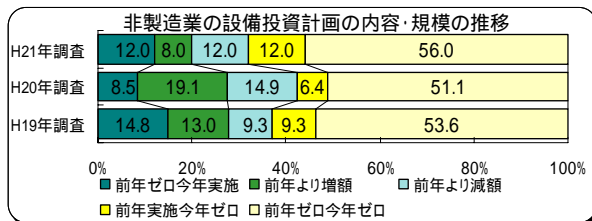
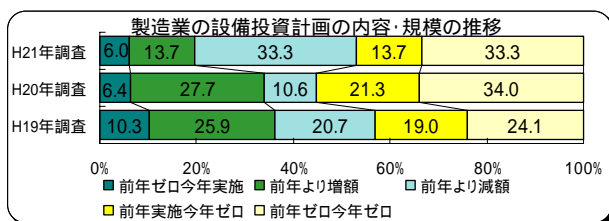
設備投資計画の規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」は8.9%（前年調査7.4%）「前年より増額する」は10.9%（同23.4%）「前年より減額する」は22.8%（同12.8%）「前年は実施したが今年は実施しない」は12.9%（同13.8%）「前年に続き今年も実施しない」は44.5%（同42.6%）となった。

前年調査と比較すると、「前年より増額する」が12.5ポイント減少し、「前年より減額する」が10.0ポイント増加したことから、設備投資計画の規模が縮小していることが窺える。



産業別にみると、製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合は8.3ポイント増加（注1）しているものの、「前年より増額する」が14.0ポイント（前年調査27.7% 今年調査13.7%）減少し、「前年より減額する」が22.7ポイント（同10.6% 同33.3%）増加したことから、設備投資計画の規模の縮小が窺える。

非製造業では、「前年は実施したが今年は実施しない」が5.6ポイント（同6.4% 同12.0%）「前年に続き今年も実施しない」が4.9ポイント（同51.1% 同56.0%）増加し、設備投資を実施しない企業の割合が増加した。



注1：設備投資計画のある企業の割合 = (前年ゼロ今年実施 + 前年より増額 + 前年より減額)

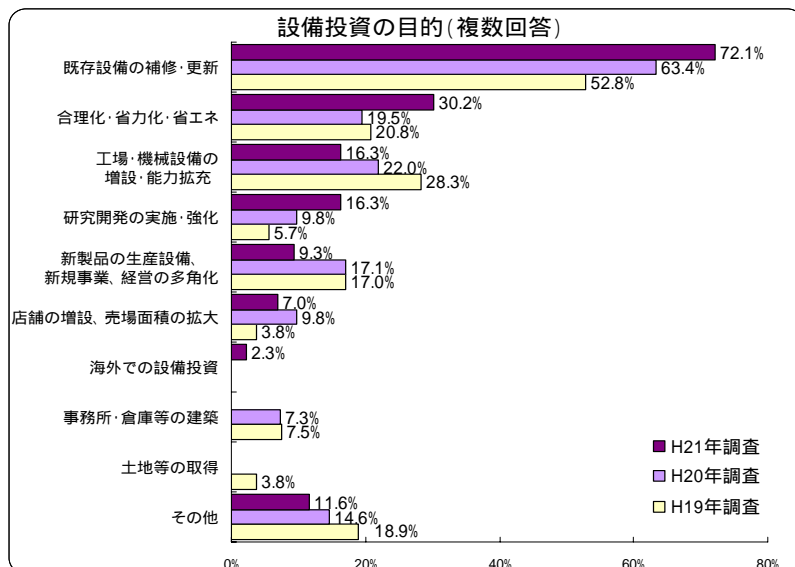
製造業 (H20年調査 44.7% (6.4% + 27.7% + 10.6%) H21年調査 53.0% (6.0% + 13.7% + 33.3%))

3. 設備投資計画の目的

設備投資の目的(複数回答)は、「既存設備の補修・更新」が7割を超え（今年調査72.1%）例年同様最も多い回答となり、次いで「合理化・省力化・省エネ」（同30.2%）「工場・機械設備の増設・能力拡充」（同16.3%）「研究開発の実施・強化」（同16.3%）と続いている。

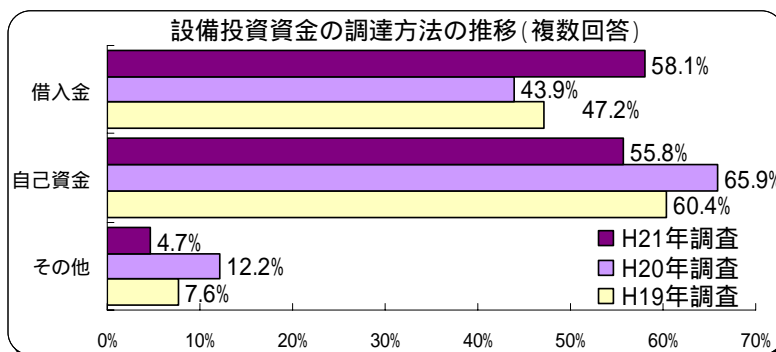
前年調査と比べ増加した主な項目は、「合理化・省力化・省エネ」（10.7ポイント増加）「既存設備の補修・更新」（8.7ポイント増加）「研究開発の実施・強化」（6.5ポイント増加）であった。

経済情勢の悪化などから、コスト削減をねらった設備投資計画や、必要最小限の設備投資計画にとどめようとしていることが窺える。



4. 設備投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法(複数回答)をみると、「借入金」が58.1%(前年調査43.9%)、「自己資金」が55.8%(同65.9%)、「その他」が4.7%(同12.2%)となった。前年調査と比較すると「借入金」が14.2ポイント増加と大きく増加し、「自己資金」が10.1ポイント、「その他」が7.5ポイント減少した。

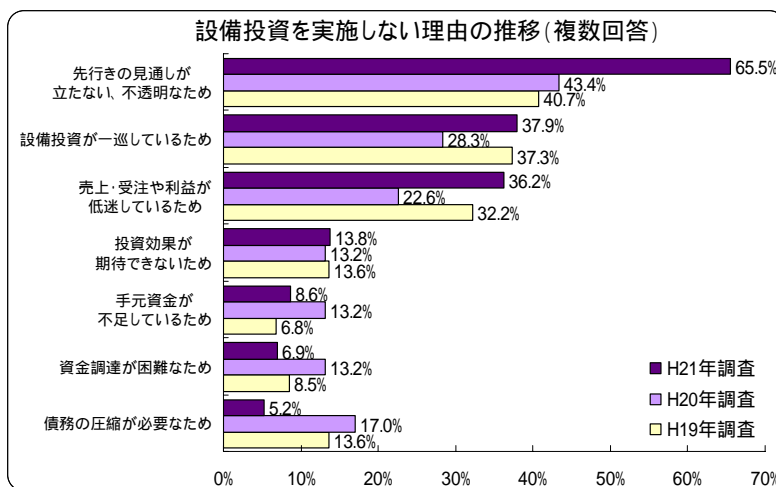


5. 設備投資を実施しない主な理由の推移

設備投資を実施しない主な理由(複数回答)は、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」(前年調査43.4% 今年調査65.5%)をあげる企業が最も多く、次いで「設備投資が一巡しているため」(同28.3% 同37.9%)、「売上・受注や利益が低迷しているため」(同22.6% 同36.2%)と続いている。

前年調査と比較すると、上位3項目が大幅に増加し、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」は22.1ポイント、「売上・受注や利益が低迷しているため」は13.6ポイント、「設備投資が一巡しているため」は9.6ポイント増加となった。

なかでも、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」は、設備投資を実施しないと回答した企業のうち、6割を越す企業から回答があり、最近の経済環境の悪化が大きく影響していることが窺える結果となった。



以上